政権交代が暴く「沖縄密約」

「国家のウソ」が法廷で暴かれた。沖縄返還（七二年）の日米交渉をめぐる密約文書の開示を求めた情報公開訴訟。第一回口頭弁論が開かれた十二月一日の東京地裁で、当時の外務省アメリカ局長として対米交渉にあたった吉野文六氏が「米側と（密約）文書を取り交わした」と証言した。政府の元高官が密約の存在を法廷で証言したのは初めて。政府は密約を記した米政府の公文書が公開された二〇〇〇年以降も「密約はない」と否定してきた。吉野証言はその虚言を暴き、鳩山政権に新たな対応を迫った形だ。

情報公開訴訟は七二年の「外務省機密漏洩事件」に端を発する。日米の沖縄返還協定が締結された一九七一年六月、毎日新聞記者だった西山太吉氏は、沖縄の米軍基地の現状復帰に要する費用四〇〇万ドル（当時のレートで約十四億円）を日本側が肩代わりする密約に関する機密公電のコピーを入手。翌七二年三月の衆院予算委員会で社会党（当時）の横路孝弘議員（現衆院議長）がコピーを手に「日米に密約がある」と佐藤栄作首相らに迫った。閣僚席に並んだ佐藤首相の表情に緊張が走ったが、事態は急転する。

公電のコピーは外務省の女性事務官から西山氏に渡ったことがわかり、警視庁は女性事務官を国家公務員法（守秘義務）違反、西山氏を同法（秘密漏えいのそそのかし）違反容疑で逮捕した。一審の東京地裁は西山氏の取材について「秘密漏えいの『そそのかし』にあたるが、新聞の使命を果たそうという目的に照らして取材行為の正当性がすべて損なわれるとはいえない」と無罪としたが、二審で執行猶予付きの有罪判決を受けて最高裁で確定した。情報公開訴訟は西山氏や作家で「密約」などの著作がある澤地久枝さんらが原告になっている。法廷で証言した吉野氏は、西山氏の刑事裁判で一度は密約の存在を否定した政府関係者の一人。三十七年ぶりに正反対の証言をした吉野氏は「返還交渉の実情をなるべく真相に近い形で伝えたかった。過去の事実を追究した報道や歴史家の努力はいいこと。日本の将来に有益だ」と会見で語っている。

吉野氏が今回、密約を認める証言に踏み切った背景には自民党から民主党への政権交代がある。民事訴訟法では、元公務員は職務上の秘密にかかわる証言をする場合は所属省庁の承認を得なければならない。岡田克也外相は訴訟に関して吉野氏の証言を承認して事実関係の解明を下支えした。自民党政権下では吉野証言は実現出来なかったろう。吉野氏が報道機関の取材に密約の存在を語った時、例えば、麻生首相は「元外務官僚と現職の役人とどちらを信用するかと言われれば、現職を信用するのは当然だ」（〇六年）と意味不明の発言でウソの上塗りを繰り返している。国会を欺き、国民にウソを繰り返す政権党と官僚機構のもたれ合い、それが、「民主主義」を掲げたこの国の姿だったわけだ。

岡田外相の指示で外務省は沖縄返還をめぐる費用肩代わり密約に加え、さらに三つの密約の内部調査を続けている。「核兵器を搭載した米軍艦船や航空機の日本通過と寄航を黙認する」▽「朝鮮半島で紛争が起きた時、米軍は日本政府との協議なしで日本の基地から出撃出来る」▽「沖縄返還後も有事には米軍が核を持ち込むことが出来る」―との内容。外務省が年明けに発表する予定の報告書は「ウソとだましのテクニック」を改めて浮き彫りにするかも知れない。政権交代がなければ、決して作られることのない報告書の出来栄えを検証したい。核密約については、佐藤首相の密使として日米交渉にあたった若泉敬・元京都産業大学教授（故人）が十五年前に著した「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」（文芸春秋社刊）の新装版が最近、発刊されている。

鳩山内閣は発足から百日を超えた。政権は今「3K」を抱えているという。かつてのゼネコン（総合建設業）が人手不足に悩んだ時の「3K」は「危険・きつい・汚い」。鳩山内閣の3Kは「経済・基地・献金」の三つ。経済では「鳩山不況だ」と現状を嘆く声が日増しに大きくなっているのも事実だ。米軍普天間飛行場の移転問題も決断を迫られている。抜き差しならない重要課題を抱える政権は支持率を徐々に失っている。このままでは今年の新語・流行語大賞に選ばれた「政権交代」が新しい年には野党・自民党サイドから再び脚光を浴びないとも限らない。参議院選挙を控えてそんな雰囲気が永田町に漂い始めるようだと密約をめぐる報告書の作成をめぐり官僚たちがたちまち怠け始めるに違いない。

（圭）